2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名　アライドアーキテクツ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6081　URL https://www.aainc.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 田中　裕志
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員コーポレート本部長　(氏名) 水野　智博　TEL 03-6408-2791

半期報告書提出予定日　2025年8月14日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,499	△13.4	△48	―	△49	―	△438	―
2024年12月期中間期	1,731	△13.4	△285	―	△109	―	△224	―

(注) 包括利益　2025年12月期中間期　△626百万円　(―%)　2024年12月期中間期　△359百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△30.88	―
2024年12月期中間期	△15.80	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	3,109	1,899	56.5
2024年12月期	4,085	2,533	58.4

(参考) 自己資本　2025年12月期中間期　1,756百万円　2024年12月期　2,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2025年12月期	―	0.00			
2025年12月期(予想)			―	―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	△23.5	△300	―	△300	―	△1,000	―	△70.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	14,248,282 株	2024年12月期	14,248,282 株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	45,220 株	2024年12月期	36,386 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	14,209,455 株	2024年12月期中間期	14,214,177 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態の分析 …… 2
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 2
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、円安基調の継続による輸入コストの上昇、資源・エネルギー価格の高止まり、人手不足を背景とした賃金水準の上昇等を背景に、依然として不透明な状況が続いております。一方、生成AIをはじめとする先進技術の急速な普及と社会実装が進展し、企業のAI活用需要は引き続き拡大しております。特にマーケティング分野においては、AI技術を活用した高付加価値ソリューションの需要が顕著となっております。

このような環境下、当社グループは経営資源の集中と収益性の改善を目的として事業ポートフォリオを再構築し、セグメント名称を「マーケティングAX（AI Transformation）支援事業」に変更いたしました。データ分析とクリエイティブ制作、広告運用を組み合わせた案件が好調に推移し、ソリューション売上高は前年同期を上回りました。例年第2四半期連結会計期間は季節的に第1四半期連結会計期間より売上高が減少する傾向がありますが、当期もこの傾向と同様の推移となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,499,738千円（前年同期比13.4%減）、営業損失は48,975千円（前年同期は営業損失285,036千円）、経常損失は49,209千円（前年同期は経常損失109,361千円）となりました。不採算事業の撤退に伴い売上高は減少した一方、特別利益として投資有価証券売却益357,421千円を計上いたしましたが、不適切会計事案に係る特別調査費用729,210千円等の一過性費用を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は438,820千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失224,532千円）となりました。

当期の主な取組としては、5月に新たにリリースしたデータプラットフォーム「Kaname.ax」の分析システムについて特許を出願し、差別化要素となる技術基盤の強化を進めております。また、TikTok Shop運営支援サービスや「SherpaAI」等の新商材の提供も開始し、既存サービスとの組み合わせによる支援領域拡大のための基盤づくりを行いました。これら新商材の売上寄与は下期以降となる見込みであります。

今後は、「マーケティング実行レイヤー」から「マーケティング戦略レイヤー」への支援拡張を加速し、経営・事業戦略レイヤーを含む三層支援モデルへの進化を推進いたします。当中間連結会計期間においては、仮説構築や経営課題への対応を伴う実行支援が本格的に始動し、戦略立案から施策実行まで一貫した価値提供体制を整備いたしました。これにより、顧客企業の上流工程に深く関与し、高付加価値かつ継続性の高い案件の獲得を見込んでおります。下期以降は、第中間連結会計期間までに仕込んだ戦略レイヤー案件の収益化を進めるとともに、データ分析やAI活用による差別化を一層強化し、持続的な増収増益基盤の確立を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて976,111千円減少し3,109,722千円となりました。これは主に、現金及び預金が445,721千円、投資有価証券が283,074千円、受取手形及び売掛金が276,188千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて342,447千円減少し、1,210,266千円となりました。これは主に、買掛金が109,716千円、長期借入金が81,671千円、繰延税金負債が81,176千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失438,820千円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が186,649千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べて633,663千円減少し、1,899,456千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ445,721千円減少し、1,494,483千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、655,196千円となりました（前年同期は183,242千円の増加）。これは主に、税金等調整前中間純損失を423,782千円、投資有価証券売却益を357,421千円計上したこと等により資金が減少し

た一方、売上債権の減少により265,173千円資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、322,234千円となりました（前年同期は133,519千円の減少）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が370,911千円、無形固定資産の取得による支出が43,365千円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、94,333千円となりました（前年同期は406,147千円の増加）。これは主に、長期借入金の返済による支出が90,411千円となったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2025年７月18日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、2025年８月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,205	1,494,483
受取手形及び売掛金	921,734	645,546
その他	271,740	222,976
貸倒引当金	△131,893	△28,619
流動資産合計	3,001,787	2,334,386
固定資産		
有形固定資産	40,503	37,791
無形固定資産		
のれん	69,484	58,878
顧客関連資産	118,596	100,048
その他	213,504	222,026
無形固定資産合計	401,585	380,953
投資その他の資産		
投資有価証券	546,347	263,273
その他	96,298	94,852
貸倒引当金	△688	△1,535
投資その他の資産合計	641,957	356,590
固定資産合計	1,084,046	775,336
資産合計	4,085,834	3,109,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,525	220,809
１年内返済予定の長期借入金	171,604	162,864
未払法人税等	15,501	19,636
その他	435,923	375,732
流動負債合計	953,555	779,042
固定負債		
長期借入金	439,013	357,342
繰延税金負債	142,157	60,981
その他	17,988	12,901
固定負債合計	599,158	431,224
負債合計	1,552,714	1,210,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,930	886,930
資本剰余金	1,197,785	1,196,269
利益剰余金	304,840	△133,744
自己株式	△12,072	△12,072
株主資本合計	2,377,483	1,937,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,694	80,044
為替換算調整勘定	△256,580	△260,466
その他の包括利益累計額合計	10,113	△180,421
新株予約権	1,575	1,575
非支配株主持分	143,947	140,919
純資産合計	2,533,120	1,899,456
負債純資産合計	4,085,834	3,109,722

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
売上高	1,731,889	1,499,738
売上原価	540,716	494,686
売上総利益	1,191,172	1,005,051
販売費及び一般管理費	1,476,208	1,054,027
営業損失（△）	△285,036	△48,975
営業外収益		
受取利息	84	804
為替差益	209,992	－
投資事業組合運用益	－	1,169
持分法による投資利益	－	4,875
受取保険金	－	10,000
役員報酬返納額	－	4,950
その他	986	2,521
営業外収益合計	211,062	24,320
営業外費用		
支払利息	3,157	3,980
投資事業組合運用損	10,743	2,089
持分法による投資損失	19,255	－
為替差損	－	14,005
支払手数料	－	3,595
その他	2,232	883
営業外費用合計	35,388	24,554
経常損失（△）	△109,361	△49,209
特別利益		
新株予約権戻入益	224	－
投資有価証券売却益	－	357,421
特別利益合計	224	357,421
特別損失		
投資有価証券評価損	2,262	－
固定資産除却損	442	－
特別調査費用	－	729,210
関係会社整理損	－	2,784
特別損失合計	2,705	731,994
税金等調整前中間純損失（△）	△111,842	△423,782
法人税、住民税及び事業税	99,110	9,054
過年度法人税等戻入額	－	△793
法人税等調整額	△3,241	1,188
法人税等合計	95,869	9,449
中間純損失（△）	△207,711	△433,232
非支配株主に帰属する中間純利益	16,821	5,588
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△224,532	△438,820

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
中間純損失（△）	△207,711	△433,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,584	△186,649
為替換算調整勘定	△167,754	△6,285
その他の包括利益合計	△152,169	△192,934
中間包括利益	△359,881	△626,167
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△376,990	△632,559
非支配株主に係る中間包括利益	17,108	6,392

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△111,842	△423,782
減価償却費	51,768	49,674
のれん償却額	6,209	8,959
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,029	△108,952
受取利息及び受取配当金	△84	△804
支払利息	3,157	3,980
為替差損益（△は益）	△193,319	25,258
投資事業組合運用損益（△は益）	10,743	2,089
持分法による投資損益（△は益）	19,255	△4,875
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△357,421
投資有価証券評価損益（△は益）	2,262	－
固定資産除却損	442	－
新株予約権戻入益	△224	－
売上債権の増減額（△は増加）	532,059	265,173
棚卸資産の増減額（△は増加）	△895	20,468
前払費用の増減額（△は増加）	△9,928	10,133
未収入金の増減額（△は増加）	5,259	1,810
長期前払費用の増減額（△は増加）	7,269	2,351
仕入債務の増減額（△は減少）	△142,572	△105,123
未払金の増減額（△は減少）	73,022	46,286
未払費用の増減額（△は減少）	25,278	△53,861
未払又は未収消費税等の増減額	65,172	△58,653
前受金の増減額（△は減少）	20,386	△33,994
その他	△110,646	△27,655
小計	257,804	△738,936
利息及び配当金の受取額	4,649	1,831
利息の支払額	△3,552	△3,971
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△75,658	85,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,242	△655,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,839	△5,251
無形固定資産の取得による支出	△56,474	△43,365
投資有価証券の売却による収入	－	370,911
投資有価証券の取得による支出	△10,000	－
敷金及び保証金の差入による支出	△2,115	△59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△59,089	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,519	322,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	－
長期借入金の返済による支出	△67,495	△90,411
リース債務の返済による支出	△12,216	△3,922
非支配株主への配当金の支払額	△14,141	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,147	△94,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,573	△18,425
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	489,443	△445,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,956	1,940,205
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,334,382	1,494,483

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
　該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
　該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）
　【セグメント情報】
　　当社グループは、マーケティングAX支援事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。